固定資産税（償却資産）非課税申告書

(宛先) 京都市長	令和〇年 〇月 〇日			
申告者の住所（法人の場合は、事務所の所在地） 京都市〇〇区××町1-1	申告者の氏名（法人の場合は、名称及び代表者名） 社会福祉法人△△△ 理事長〇〇 〇〇 電話（ 075 ） ▲▲▲-▲▲▲▲			
個人番号又は法人番号				
納税者コード				C/C

下記の償却資産について、地方税法第348条の5の規定による非課税措置の適用を受けることとなるので、京都市市税条例第57条第1項の5の規定による非課税措置の適用

第2項
第4項
第6項
第8項
第9項

該当箇所にチェックしてください。

所在地	資産の種類	資産の名称等	数量	措置の適用を受けることとなる償却資産の数量
京都市〇〇区××町1-1	構築物	外構工事	1	1
同上	器具備品	パソコン	1	1
同上	器具備品	机	2	2

非課税に該当する資産をご記入ください。
 資産の量が多い場合などは、所在地のみ記入し、資産の詳細については別紙参照とし、資産の詳細がわかる資産台帳などを添付してください。

非課税措置の適用を受けることとなる事由
**地方税法第348条第2項第10号の5に定める老人福祉法第5条の3
 規定の老人福祉施設の用に供する固定資産に該当するため。**

非課税措置の適用を受けることとなる事由が発生した年月日
令和〇年 〇月 〇日

使用者	住所（法人の場合は、事務所の所在地）	
	氏名（法人の場合は、名称及び代表者名）	

- 注1 該当する□には、✓印を記入してください。
 2 「使用者」の欄は、所有者と異なる場合に記入してください。
 3 この申告書に記載した事項についての事実を証する書類を添付してください。

- 上記申告内容のとおり、
一部申告内容と異なるため別紙内容のとおり、
非課税と認定する。
非課税と一部認定する。
非課税と認定しない。

○地方税法第348条第 項(第 号)
○非課税適用開始 年度から

基本台帳	連絡票		

	課長	副・係	担当
決			
裁			